

## 第 1 回第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画特別部会における委員意見及び対応について

No	委 員	意見項目	意 見	対応案
1	渋谷委員	(1) 計画期間	国に合わせた計画期間の変更が必要ではないか。	中間年見直しであることから、目標年度(2030 年度)は変更しないこととします。
2	齊藤委員	(2) 温室効果ガス削減目標	2035 年度、2040 年度の暫定目標値を設定するに当たって、算定根拠を明確にできるか。	国と同様、直線的な経路にある目標値を設定することは可能ですが、再エネ電力量や吸収量を含む将来推計が困難なことから、両年度の暫定目標値設定は見送りたいと考えます。
3	古谷委員	(3) 再生可能エネルギー導入	ア 需要電力量が将来的に増加する可能性があるが、再エネの導入を増やしていく考えか。 イ 再エネ導入に当たっては、地域との共生、産業振興との両立が課題	ア 再エネ導入を促進しつつ、省エネの促進により需要電力量の削減も図っていきます。 イ 再エネ導入設備の立地適正化のため、地域裨益協定の締結の支援に取り組みます。
4	古谷委員		再エネの地産地消を測る指標は必要。前向きに検討してほしい。	県内地域新電力の地産地消割合、大規模事業者の再エネ自家消費率など、再エネの地産地消を把握する指標を検討します。 併せて、第 6 章(対策・施策)の具体的な取組内容に「エネルギーの地産地消に向けた取組」を追加します。
5	小野澤委員	(4) 森林吸収等	森林吸収量が下がってきている原因は。	人工林の多くが森林吸収量のピークとなる 20～40 年生を超過し、高齢林化が進んでいるため、森林吸収量が下がってきているものです。
6	齊藤委員		2030 年度目標の上方修正は可能か。	過去 5 年間の森林吸収量を踏まえ、2030 年度の森林吸収の見込みを 1,521 千トン-CO <sub>2</sub> とします。

No	委 員	意見項目	意 見	対応案
7	渋谷委員	(4) 森林吸収等	森林以外にも、ブルーカーボン等を吸収源として位置づけられないか。	国では、森林吸収に加えてブルーカーボン等の吸収源対策による吸収量も算定に加えており、特にブルーカーボンについては、算定方法の研究が進められていることから、県においても算定可能となった吸収源から吸収量に含めるよう見直しを行いたいと考えます。
8	渋谷委員	(5) 2050 年度 温室効果ガス 排出量実質ゼロへの道筋	2035 年度、2040 年度を超えて、最後ゼロになるということを加えていかななくてはならない。2035 年度、2040 年度を見通しておかなければいけない。	再エネ電力量や吸収量を含む将来推計が困難なことから、2035 年度及び 2040 年度の暫定目標値設定は見送りたいと考えます。
9	齊藤委員	(6) 対策・施策	国では、水素のほかにアンモニア等も次世代エネルギーに位置図けられていることから「水素」に限定せず、「水素等」とすべきではないか。	御意見を踏まえて見直しを行います。
10	渋谷委員		「基盤的施策」について ・ 計画全体の基盤として位置付けるべきではないか。 ・ 県の市町村支援の役割を記載すべき。 ・ 各主体の役割分担と連携・協力体制をうまく表現されたい（取組の全体像が見えるよう工夫してほしい）。	御意見を踏まえて、第 6 章対策・施策として位置づける基盤施策の推進と、第 8 章各主体の役割と計画の推進に記載する内容について、整理を行います。
11	渋谷委員	(7) 気候変動	より県民に訴えられるよう記載を充実すべき。	農業分野における適応策、流域治水プロジェクト、熱中症対策等の直近の知見や取組を追記します。

No	委 員	意見項目	意 見	対応案
12	古谷委員	(8) 指標設定	指標の見直しに当たっては、指標設定時の状況と現況の違いを整理したうえで実施してほしい。	御意見を踏まえて指標の見直しを実施します。
13	小野澤 委員		これまでの達成状況の要因分析が必要。	各指標の取組の達成状況についての要因分析について、第2回特別部会において資料を示します【資料3】。
14	齊藤委員		これまでの取組を評価するため、指標実績については、経年で示してほしい。	現計画における各年度の目標値と実績を経年で示します【資料3】。

【参考】第1回環境基本計画見直し特別部会における気候変動対策分野に関する委員意見及び対応

No	意見項目	意 見	対応案	現実行計画関係箇所
1	(1) 業種別の二酸化炭素排出量の削減目標の設定	建設分野では、建設現場におけるCO <sub>2</sub> 削減に対する評価（建設業では、ライフサイクルアセスメント及びライフサイクルカーボンという考え方が出てきている。）や、農業分野は、田んぼの中干しによるメタンガス発生抑制によるカーボンクレジット等の利用や農林水産省の補助によってCO <sub>2</sub> が削減できる制度等があることから、業種別の目標値が必要ではないか。	<p>現行の削減目標は、業種ごとの削減量に加え、業種横断での削減量も見込んでいることから、現行のとおり部門ごとの削減目標としたいと考えます。</p> <p>一方、田んぼの中干しなど、温室効果ガス発生を抑制する効果のある吸収源について、地球温暖化対策実行計画において、算定可能となった吸収源から吸収量に含めるよう見直しを行いたいと考えます。</p>	第5章（計画の目標） (3)森林吸収量の見込み
2	(2) 省エネルギー性能の高い設備・機器の導入	省エネ高効率機器の導入推進とあるが何が高効率なのか（環境省の補助金基準現行機器に比べCO <sub>2</sub> 削減率30%以上の高効率空調機とある厳しい基準）は岩手県の補助金にも盛り込まれているが、岩手の風土・環境にあった高効率な機器と岩手県独自の補助体制が必要ではないか。	<p>講習会の実施等による家電製品の省エネルギー性能や経済的メリット等の情報提供による高効率な省エネルギー家電の普及促進を行うこととしています。</p> <p>また、一定の省エネルギー性能と県産木材を活用するなど岩手らしさを考慮して建てられた「岩手型住宅」の普及促進を進めていきます。</p>	第6章（対策・施策） (1)省エネルギー対策の推進
3	(3) 再生可能エネルギー利用状況の把握	再生可能エネルギーによる電力自給率とあるが岩手県内での再生可能エネルギー利用状況を把握するべきではないか。	県内地域新電力の地産地消割合、大規模事業者の再エネ自家消費率など、再エネの地産地消を把握する指標を検討します。	第6章（対策・施策） (2)再生可能エネルギーの導入促進
4	(4) 森林施業に係る目標値について	森林の保育に関して、岩手県ではどのくらい施業していくかの目標値があれば、見直しに入れてほしい。	地球温暖化対策実行計画における施策の指標として「再造林面積」に係る目標値を設定しています。	第6章（対策・施策） (3)多様な手法による地球温暖化対策の

No	意見項目	意 見	対応案	現実行計画関係箇所
			今回の中間年見直しにおいて、令和8年度～令和12年度の各年度の目標値を設定します。	推進